



2024 中間ディスクロージャー

あなたのあしたに  
西京銀行

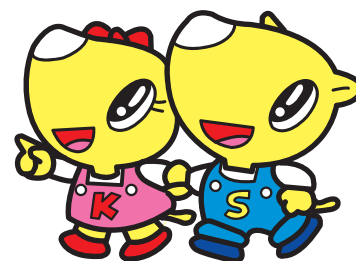
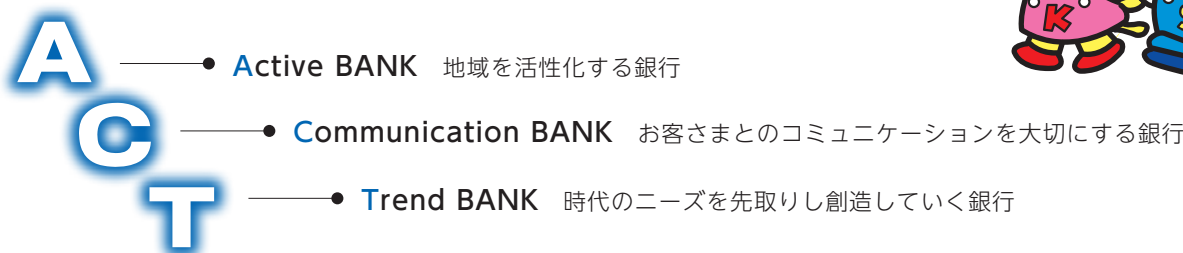
# 経営方針

## 企業理念

# ACT-BANK

お客さまの期待に確実に応える銀行を目指します。

ACT の意味あいは、銀行としての役割を行動で演じることは勿論、



以上3つの言葉を組み合わせて意味あいを深めています。

## コンセプト

長期ビジョン 地域に根差した中小・小規模事業者さまと個人のお客さまのための銀行

スローガン 一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを

## CONTENTS

経営方針	1
中小企業の経営改善及び 地域の活性化のための取組みの状況	2
サステナビリティに関する考え方 および取組み	6
資料編	11



## PROFILE

(2024年9月30日現在)

創業	業	:	1930年
総資産	産	:	2兆5,044億円
預金	金	:	2兆406億円
貸出金	金	:	1兆7,557億円
店舗数	数	:	33店舗 ※店舗内店舗形式での店舗統合による実質店舗数
資本金	金	:	284億円
発行済株式数(普通株式)	数	:	1億1,596万株
従業員数	数	:	637名

(注) 従業員数は、嘱託及び臨時従業員数80名を含んでいません。

# 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況

## 1 中小企業の経営サポートに関する取組み方針

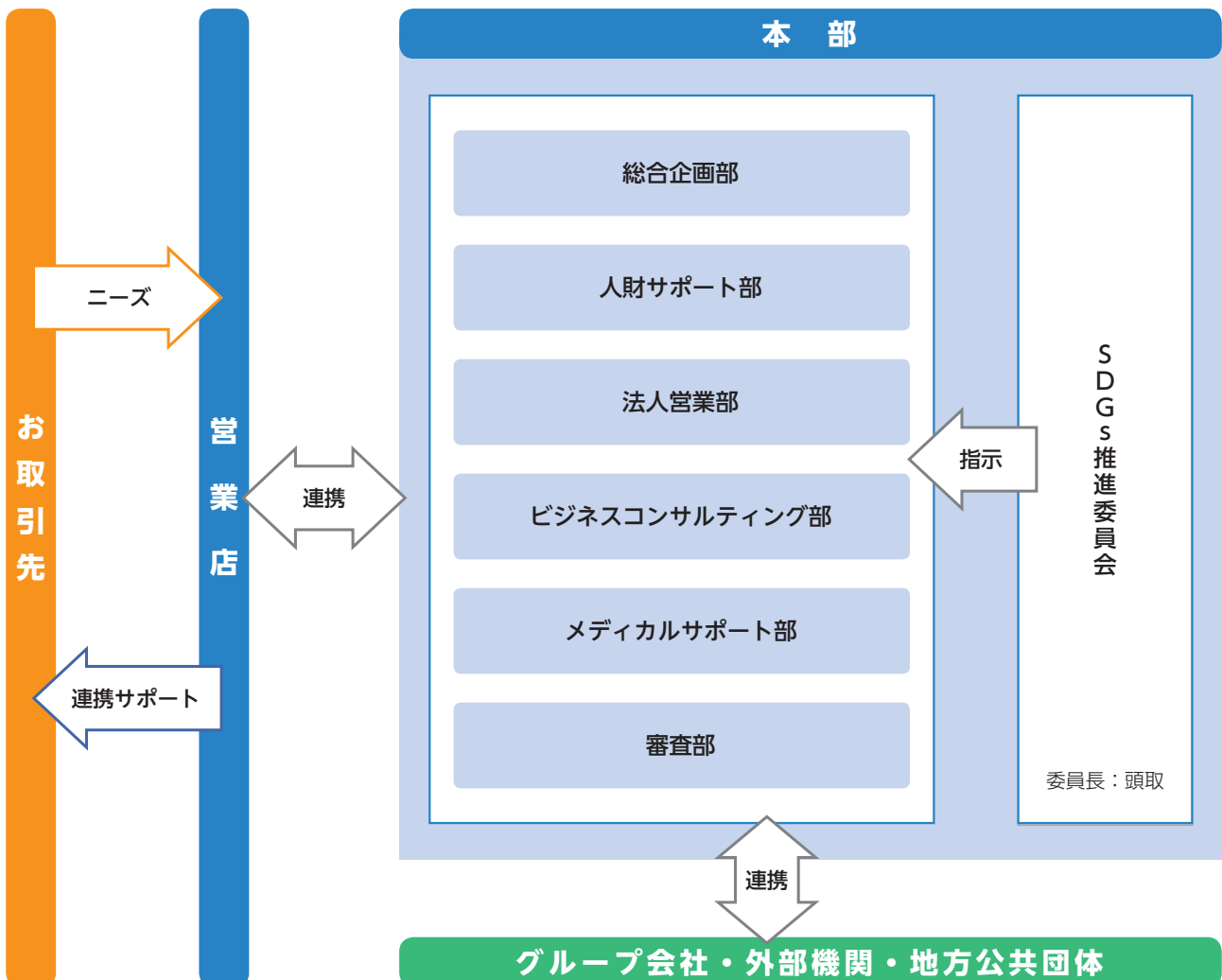
「SDGs推進委員会（委員長：頭取）」を通じ、お客さまの経営課題解決に向けた取組みを積極的に推進

- 一 付加価値の高い金融サービスの提供を通じて、地域社会・経済の活性化に貢献
- 一 金融庁が公表した「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨を踏まえ、該当のものには **ベンチマーク** と表示

## 2 中小企業の経営サポートに関する態勢整備の状況

- ・ お客さまの高いニーズにお応えするため、営業店と本部各部が連携し、お客さまの売上高向上等、事業性評価に基づくコンサルティング活動を推進
- ・ 外部機関等との連携強化を図り、日本全国及びアジア圏への販路拡大に向けたサポート態勢を整備・強化

### ■ SDGs推進体制図



## 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況

### 3 中小企業の経営サポートに関する取組み状況

#### a. 創業・新規事業所開拓の支援

##### ● 創業サポート

地域での創業にチャレンジする皆さまを積極的にサポート

2024年9月期	件数	金額
創業サポート融資	15件	1,328百万円
(うち医療開業サポート)	(7件)	(1,290百万円)

#### b. 成長段階における支援

##### ● ビジネスマッチング

販路開拓や経営課題の解決等、お客さまが必要とされるビジネスパートナーをマッチングし、双方の成長を促進

2024年9月期	件数
ビジネスマッチング	124件

##### ● ものづくり補助金

中小企業・小規模事業者等が取り組む、革新的サービス開発・生産プロセスの改善・新分野展開・事業転換等のための補助金申請をサポート

2024年9月期	件数
ものづくり補助金採択件数	2件

#### c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

不動産や株式などの円滑な承継をサポートする取組みに加えて、お客さまの課題解決のための専門知識や、コンサルティング能力を高めるための人財育成に取り組んでいます。

##### ● 事業承継サポート

後継者不足が深刻化する山口県の課題解決に向け、専門部署がM&A等によりサポート

2024年9月期	累計
事業承継・M&A	59件

##### ● 経営課題の解決、事業再生など、高いスキルを養うための人財育成を強化

2024年9月期	回数	人数
事業承継・M&A研修	3回	参加者 217名

## d. 担保・保証に依存しない融資の取組み状況

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、事業性評価に基づく、個人保証や不動産担保に依存しない融資の取組みを積極的に行っています。

担保・保証に依存しない融資の対応状況		ベンチマーク	
(2024年9月末)			
◆地元中小企業と信先のうち、無担保融資額の割合			
無担保融資先数	無担保融資残高		
75.3%	53.8%		
◆地元中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合			
根抵当権未設定割合			
77.9%			
◆中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100%保証付き融資額の割合			
信用保証協会保証付き 融資残高	100%保証付き 融資残高		
15.2%	5.7%		
◆事業承継時における経営者保証の徴求状況			
	実績	徴求割合	
新旧両経営者から保証徴求した件数	—	—	
旧経営者のみから保証徴求した件数	—	—	
新経営者のみから保証徴求した件数	4件	100%	
経営者からの保証徴求なし	—	—	

経営者保証に関するガイドラインの対応状況		ベンチマーク	
<p>経営者保証に関するガイドラインとは、 中小企業の経営者等の個人保証における合理的な保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うための準則を定めたものです。</p> <p style="text-align: right;">(2024年4月～9月)</p>			
		実績	
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		83.6%	
— 新規で融資した件数		2,055件	
— 新規に無保証で融資した件数		1,718件	
— 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数		—	
— 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数		—	
— 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数		—	
既存保証契約を解除・変更（減額）した件数		13件	
保証債務整理の成立件数		2件	
(信用保証協会等保証付き融資を含む)			



## 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況

### 4 地域の活性化に関する取組み状況

#### 地域課題の解決～地元事業者さまの人財不足をサポート

- 地元事業者さまの人財不足解消を目的に、インドネシア政府認定人財送り出し機関とその連携先である職業専門学校と業務提携を締結。
- インドネシア人財の採用ニーズのある地元事業者さまとの現地視察を実施。当行現地ネットワークを活用し、各専門分野のトレーニングを見学するなど、インドネシアに関する生の情報を提供。

##### 業務提携締結式の様子



##### 現地視察の様子



#### 地域課題の解決～周南公立大学との共同プロジェクト

- 地域の人財育成や地元への就職促進等、地域課題の解決に向けた取組みを本格化。
- 入学後の早い段階で地元企業と接する機会を提供する「1年生向けインターンシップ」の開催や、起業家を目指す学生を育成、サポートする「アントレプレナー養成共同研究講座」の開講。

##### 1年生向けインターンシップ



- 地元企業70社が、周南公立大学1年生約370名をインターンシップ生として受け入れ。

##### アントレプレナー養成共同研究講座



- 2024年度より地元企業の課題解決を目指す「企業課題解決コース」を新設。
- 地元企業6社のサポートを受けながら、14名の学生が起業を目指す。

# サステナビリティに関する考え方および取組み

当行グループのサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当行グループが判断したものです。

## 1 ガバナンス

当行グループでは、経営方針や長期ビジョンのもと、「西京銀行グループSDGs宣言」で下記4つのマテリアリティを定めています。

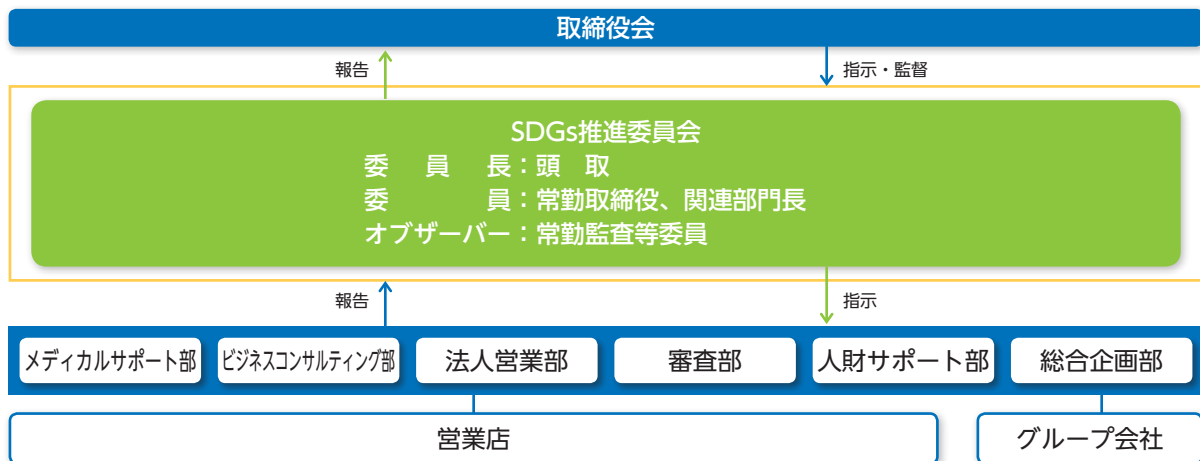
1. 地域：地域社会・経済の活性化への取組み
2. 高齢化：高齢化社会に対応した金融サービスの提供
3. 人権：ダイバーシティ、地域のお客さまが安心して暮らせる社会づくり
4. 環境：業務を通じた環境保全

このうち、「4.環境」では、気候変動や地球温暖化に配慮した環境保全・保護に取り組んでいくことを表明するとともに、2021年9月にTCFD提言への賛同を表明しました。気候変動シナリオ分析を進め、開示内容の充実を図っていくとともに、地域のスムーズな脱炭素社会への移行に向けて、グループ一体となって取り組んでいます。

サステナビリティ関連のリスクおよび機会への取組強化を目的に、2019年11月の西京銀行グループSDGs宣言に合わせ、「SDGs推進委員会」を新設しました。同委員会では、上記4つのマテリアリティへの取組状況等に関する審議や施策の協議を行っています。

気候変動に関する取組みの進捗状況や目標の達成状況については、SDGs推進委員会での審議・協議を経て取締役会に報告し、取締役会は気候変動に関する指針・戦略を議論・監督することで、ガバナンス体制を構築しています。

### <西京銀行グループのガバナンス体制図>



## 2 戦略

### (1) サステナビリティに関する戦略

当行グループは、サステナビリティ関連のリスクおよび機会のうち、短期、中期および長期にわたり経営方針・経営戦略に影響を与える可能性があるものとして「気候変動や地球温暖化に配慮した環境保全・保護」をマテリアリティの一つとして設定しています。

当行グループの貸出残高に占める炭素関連資産\*の割合は1.62%（2024年9月末基準）であり、今後、気候変動が当行グループの経営に与えるリスクと機会の影響、および様々な気候関連シナリオに基づく分析の実施について検討してまいります。

\*TCFD提言を踏まえた「エネルギー」「ユーティリティ」セクター向け貸出の合計（ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く）

## サステナビリティに関する考え方および取組み

移行リスク	低炭素社会への移行に伴う気候変動政策や規制、技術革新等により、一部のお客さまについては収益減少や既存資産等の減損により業績が悪化し、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。
物理的リスク	台風、豪雨、洪水など、気候変動に起因する自然災害によるお客さまの事業悪化や担保物件の棄損に伴い、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。
機会	気候変動に対する社会的関心の高まりにより、低炭素化・脱炭素化に向けた設備投資等、企業への金融サービスの提供機会が増加します。

### (2) 人的資本に関する戦略

当行グループは、「西京銀行グループSDGs宣言」において、「人権」をマテリアリティの一つとして定め、社会および個人の多様性を踏まえ、誰もが働きがいをもって仕事に取り組むことができる社内環境の整備に取り組んでいます。

経営方針においても、当行グループの主たる経営基盤である山口県の人口減少・高齢化の進展や、地元中小規模事業者における人財不足等地域の課題解決に取り組むために、勘定系システムの刷新による営業店の事務レスや完全ペーパーレス化、職員の「全員コンサル」化に取り組んでおり、その一環として、2023年4月より新人事制度に移行しました。

新人事制度では、女性を中心に営業店の事務職を担当してきた地域限定総合職を総合職に一本化しました。待遇差を解消するとともに、事務職に縛られない活躍の機会を拡大することで、職員一人ひとりが自身のキャリアや多様な働き方を長期的に展望することが可能となります。また、そのためのスキルや専門性を磨くために、以下のテーマで人財の育成と社内環境整備に取り組んでいます。

#### i. プロフェッショナル人財の育成

職員一人ひとりが自身の特性等に合わせて専門性を磨き、自律的にキャリアを構築できる環境を整備するために、「プロフェッショナルコース」を開設しました。

#### ii. 女性の活躍

職員一人ひとりの多様性を尊重し、異なる属性や経験、価値観を継続的かつ積極的に経営に取り入れるために、女性がキャリアを止めることなく活躍できる社内環境整備に取り組んでいます。

#### iii. 人財の多様性の促進

お客さまや社会のニーズが多様化・国際化する時代に対応するために、外国人人財の採用を開始しました。異なるバックグラウンドを持つ人々への理解を深めることで組織文化の多様化を促進し、グローバルな企業文化を醸成します。

## 3 リスク管理

当行グループでは、[1] ガバナンスに記載のとおり、サステナビリティ関連のリスクおよび機会として「地域」「高齢化」「人権」「環境」の4つをマテリアリティとして定め、SDGs推進委員会で当該マテリアリティへの取組状況等に関する審議や施策の協議を行っています。

SDGs推進委員会は四半期ごとに開催し、頭取を委員長に、常勤取締役および監査等委員、関連部門の部長等のメンバーで構成され、その取組状況等について半期ごとに取締役会に報告することを取締役会規程に定め、実行することで、当該リスクおよび機会の識別・評価・管理を行っています。



2024年9月末におけるSDGs推進委員会の活動状況は以下のとおりです。

開催実績	2回	
主な議題	1. 地域社会・経済の活性化への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療介護分野、事業再生先へのコンサルティング</li> <li>DX、人財、経営戦略等に関するコンサルティング</li> </ul>
	2. 高齢化社会に対応した金融サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業承継、M&amp;A、ビジネスマッチング等</li> <li>西京SDGsコンサルティングサービス</li> </ul>
	3. ダイバーシティ、地域のお客さまが安心して暮らせる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財投資（人財育成、教育研修、資格取得サポート）</li> <li>人財多様化（外国人、障がい者雇用）</li> </ul>
	4. 業務を通じた環境保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元事業者のカーボンニュートラルサポート</li> <li>西京銀行グループで取り組む環境保全</li> </ul>

このうち、気候変動に起因する移行リスクおよび物理的リスクについても、当行グループの事業運営、戦略、財務計画等に影響を与えることを認識しており、今後、当該リスクに係る影響を把握・分析するとともに、統合的リスク管理の枠組みにおける管理態勢の構築を検討してまいります。

また、地域経済、地域社会の持続可能性の向上を実現していくために、環境・社会課題の解決に向けた投融資方針を定めました。環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる企業および事業に対して積極的に支援していく一方で、特定事業者への投融資については慎重に判断することで、環境・社会へのネガティブな影響の低減・回避に努めてまいります。

積極支援	お客さまの環境・社会・ガバナンスにかかる取組みおよびその事業	
原則禁止	<ul style="list-style-type: none"> <li>①核兵器やクラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造を行う事業</li> <li>②人身売買等の人権侵害や強制労働に関する事業</li> <li>③石炭火力発電所の新規建設事業*</li> </ul> <p>*石炭火力発電所について例外的に取組みを検討する場合は、国際的なガイドライン等を参考に、個別案件ごとの背景・特性等を十分に勘案の上、慎重に対応します。</p>	

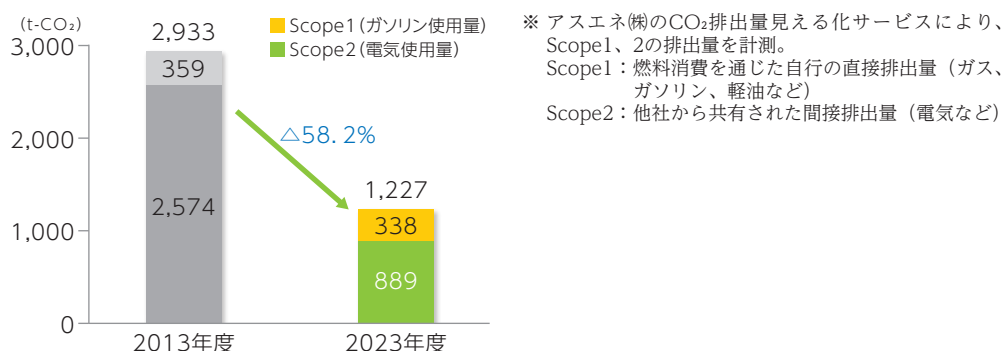
## 4 指標および目標

### (1) サステナビリティに関する指標および目標

当行グループでは、サステナビリティ関連のリスクおよび機会のうち、業務を通じて気候変動や地球温暖化に配慮した環境保全・保護に取り組むために、以下の指標および目標を掲げています。

#### i. 温室効果ガス排出量の削減

当行グループでは、店舗網の見直しや自行ATM台数の適正化、新築店舗のLED化等を進めてきた結果、2023年度のCO<sub>2</sub>排出量\*は2013年度比△58.2%となり、政府目標である2013年度比△46%を既に達成しています。



今後の店舗計画の中でも従来の取組みを継続し、現在の排出量水準を維持してまいります。

## サステナビリティに関する考え方および取組み

### ii. 気候変動対応関連投融資の推進

当行グループは、気候変動対応関連投融資を通じ、持続可能な地域社会の実現や、再生可能エネルギーの活用をはじめとした低炭素社会への移行に資する企業、プロジェクトへ資金支援を実施しており、以下のとおり、2024年9月末現在の気候変動対応関連投融資残高は985億円となりました。

	2022年9月末	2023年9月末	2024年9月末
気候変動対応関連投融資残高	162億円	340億円	985億円

今後も積極的な投融資を通じ、同水準の投融資を実現してまいります。

また、地元企業によるカーボンニュートラルに向けた取組みを後押しするために、事業再構築補助金（グリーン成長枠）を活用したコンサルティングに取り組んでいるほか、環境省が実施する「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関にも採択されています。

2024年9月末までのサポート実績は以下のとおりです。

サポートメニュー	サポート先数	補助金額、利子補給対象額
事業再構築補助金（グリーン成長枠）	3先	3億円
地域脱炭素融資促進利子補給事業	7先	1.5億円

今後も付加価値の高い金融サービスの開発と提供について検討してまいります。

## (2) 人的資本に関する指標および目標

人財の育成および社内環境整備に関する指標および目標についての方針は次のとおりです。

### i. プロフェッショナル人財の育成

新人事制度への移行に合わせて新設した「プロフェッショナルコース」では、従来のマネジメント職種（支店長、部長等）としてのキャリアに限定せず、特定のコンサル領域（資産運用、不動産、IT等）の専門知識や経験を積むことで、時代の変化に応じた人財の多様性を確保します。2023年度には2名がプロフェッショナルコースに移行しました。

また、プロフェッショナルコースの開設に伴い、公的資格や高難度試験へ挑戦するための学習費用や合格奨励金等、自己啓発補助制度を大幅に拡充しました。資産運用、不動産、IT等といったコンサル分野の専門知識だけでなく、語学や経営学等の分野についても補助対象とし、職員の自律的なキャリア構築と人財の多様化を支援・促進することで、地域金融機関としてお客さまのお役に立ち続ける人財の育成に努めています。

2023年度の補助支援実施額と2024年度の補助支援予定額は以下のとおりです。

2023年度 補助支援実施額	23百万円
2024年度 補助支援予定額	28百万円
2024年度 9月末までの実績	8百万円

### ii. 女性の活躍

当行グループでは、女性がキャリアを止めることなく活躍できる社内環境整備に取り組んでおり、出産や育児、介護等のライフイベントとキャリアプランを両立できる休暇・短時間勤務等の人事制度を整備しています。

また、個々のライフイベントとキャリアプランを重視した配属により、以下のとおり、女性管理職や将来の女性管理職候補者（係長以上）も着実に増加・育成されています。

	2022年9月末	2023年9月末	2024年9月末
女性の育児休業取得率（注）1	100%	100%	100%
育児短時間勤務取得者数（注）2	60名	59名	56名
女性管理職者数（注）3 （比率）	12名 (12.6%)	15名 (15.0%)	21名 (18.6%)
女性管理職候補者数（注）4 （比率）	89名 (40.2%)	129名 (47.7%)	138名 (48.9%)

- (注) 1. 女性の育児休業取得率：当該事業年度の前事業年度末までの1年間に在職中に出産した女性のうち、当該事業年度末までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む）の割合として算出。  
2. 育児短時間勤務制度：子が小学校3年生まで利用可能（法律以上の対応）。  
3. 女性管理職者数比率：2030年3月末までに30%とする目標。  
4. 女性管理職候補者数：係長以上の女性職員のうち、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定による管理職を除く職員。

プロフェッショナル人財の育成と合わせ、異なる属性や経験、価値観を持つ多様な人財を継続的かつ積極的に経営に取り入れるために、今後も女性活躍関連の目標について検討してまいります。

### iii.人財の多様性の促進

当行グループの主たる経営基盤である山口県の環境認識から、海外に成長市場を求める地元事業者へのコンサルティング活動も本格化させており、組織文化の多様化を促進するために、外国人人財の採用を開始しました。

また、地域金融機関としての社会的責任として、以下のとおり、障がい者採用にも継続的に取り組んでおり、多様な人財が長期・安定的に働き続けることができる職場環境の整備に努めています。

	2022年度	2023年度	2024年度 (9月末時点)
新卒採用者数	24名	27名	47名
（うち、外国人）	(0名)	(0名)	(3名)
障がい者採用数	0名	6名	2名
中途採用者数	2名	3名	6名
合 計	26名	36名	55名
（うち、男性）	(12名)	(24名)	(29名)
（うち、女性）	(14名)	(12名)	(26名)



## 資料編

### 資料編目次

#### 連結情報

事業の概況	12
中間連結財務諸表	13
銀行法及び再生法に基づく債権の額	21
自己資本の充実の状況	22

#### 単体情報

事業の概況	32
中間財務諸表	33
大株主の状況	37
主要な業務の状況を示す指標	38
預金に関する指標	42
貸出金等に関する指標	43
有価証券に関する指標	46
オフ・バランス取引情報	53
自己資本の充実の状況	54

2023年度並びに2024年度の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の監査証明を受けております。



# 連結情報

## 事業の概況 (2024年9月期)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の減速の影響を受けつつも、企業収益は改善しており、雇用・所得環境についても緩やかな回復基調にある一方で、国内外の金利政策見直し等に伴う急激な為替相場の変動や継続的な物価上昇により消費マインドの低下が懸念されるなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、雇用者所得や個人消費を中心に緩やかな回復基調にありますが、物価・資源価格の動向、賃金・価格設定行動が及ぼす影響も含め、国際金融市場の動向が当地の金融経済に与える影響について引き続き注視していく必要があります。

こうした中、当行では、「2兆円銀行を目指す!」をスローガンに地域シェアの拡大を進め、前連結会計年度末に預金残高は2兆円を突破し、中期経営計画最終年度(2025年3月期)の目標を1年前倒しで達成いたしました。

当中間連結会計期間においても、引き続き地域シェアのさらなる拡大を進め、より一層地域のお役に立つ銀行を目指して活動した結果、次のような営業成績となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態は、預金につきましては、残高目標2兆円の達成を記念して実施した当行主力商品である「年金定期預金」及び「ACT SAIKYO応援定期預金」の金利上乘せキャンペーンが法人・個人のお客さまに大変ご好評いただき、前連結会計年度末より271億円(1.34%)増加し、2兆395億円となり、過去最高残高を更新しました。

貸出金につきましては、コロナ融資利用先への伴走型金

融支援による資金繰りバックアップや経営改善計画の策定等具体的な再生支援、各種補助金等申請サポートを通じた設備投資に加え、個人のお客さまからの住宅取得ニーズに積極的にお応えした結果、前連結会計年度末より460億円(2.69%)増加し、1兆7,560億円となり、預金同様、過去最高残高を更新しました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より296億円(6.94%)増加し、4,569億円となりました。国内外の金利政策見直し等により、期中、債券を中心に評価損に転じる局面もありましたが、財務の健全性維持のために果敢な損失処理等を実施した結果、当中間連結会計期間末におけるその他有価証券の評価損益は16億円とプラス圏を維持しています。

連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が増収となったこと等から、前中間連結会計期間より15億60百万円(9.40%)増収の181億61百万円となり、3期連続の増収となりました。

連結経常費用は、資金調達費用等が増加したことから、前中間連結会計期間より5億77百万円(4.76%)増加の127億3百万円となりました。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間より9億83百万円(21.96%)増益の54億58百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益も、5億27百万円(16.66%)増益の36億90百万円となり、3期連続過去最高益を更新しています。

連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度より0.17ポイント上昇し、7.35%となりました。

### ■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度	2022年度	2023年度
	中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
連結経常収益	15,152	16,601	18,161	31,434	33,994
連結経常利益	4,315	4,475	5,458	7,991	8,319
親会社株主に帰属する中間純利益	3,021	3,163	3,690	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	5,400	5,531
連結中間包括利益	846	1,175	2,748	-	-
連結包括利益	-	-	-	4,809	5,836
連結純資産額	81,905	86,137	92,639	85,867	90,797
連結総資産額	2,037,263	2,347,563	2,503,585	2,140,357	2,453,553
1株当たり純資産額	621.81円	658.45円	714.74円	654.79円	697.47円
1株当たり中間純利益	26.12円	27.35円	31.91円	-	-
1株当たり当期純利益	-	-	-	45.40円	46.53円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	4.02%	3.66%	3.70%	4.01%	3.70%
連結自己資本比率(国内基準)	7.68%	7.37%	7.35%	7.54%	7.18%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255,014	124,961	7,877	△201,246	171,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,615	△46,133	△31,830	3,856	△126,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,499	△908	△913	△6,504	△917
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	183,993	321,148	262,456	243,228	287,323
従業員数	679人	647人	641人	644人	612人
[外、平均臨時従業員数]	[65人]	[45人]	[29人]	[61人]	[42人]

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 連結情報

### 中間連結財務諸表

#### ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	322,060	262,578
買入金銭債権	1,251	844
商品有価証券	17	-
金銭の信託	3,820	3,859
有価証券	348,984	456,988
貸出金	1,644,715	1,756,037
外国為替	441	269
その他資産	15,959	12,751
有形固定資産	11,335	11,211
無形固定資産	4,905	5,931
退職給付に係る資産	17	1
繰延税金資産	2,538	1,642
支払承認見返	833	590
貸倒引当金	△9,318	△9,122
資産の部合計	2,347,563	2,503,585
(負債の部)		
預金	1,907,969	2,039,562
譲渡性預金	4,500	5,500
コールマネー及び売渡手形	89,500	4,900
債券貸借取引受入担保金	91,579	37,560
借入金	149,600	304,900
その他負債	15,684	16,453
退職給付に係る負債	300	321
睡眠預金払戻損失引当金	228	201
偶発損失引当金	146	164
システム解約損失引当金	291	-
再評価に係る繰延税金負債	790	790
支払承認見返	833	590
負債の部合計	2,261,425	2,410,946
(純資産の部)		
資本金	28,497	28,497
資本剰余金	20,130	20,130
利益剰余金	36,809	41,908
自己株式	△133	△140
株主資本合計	85,304	90,395
その他有価証券評価差額金	△1,816	1,191
繰延ヘッジ損益	1,389	△284
土地再評価差額金	1,548	1,607
退職給付に係る調整累計額	△287	△271
その他の包括利益累計額合計	833	2,243
純資産の部合計	86,137	92,639
負債及び純資産の部合計	2,347,563	2,503,585

#### ■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

##### ①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
経常収益	16,601	18,161
資金運用収益	13,123	15,200
(うち貸出金利息)	(10,431)	(11,230)
(うち有価証券利息配当金)	(2,179)	(3,036)
役務取引等収益	2,149	2,050
その他業務収益	605	239
その他経常収益	722	670
経常費用	12,125	12,703
資金調達費用	2,312	3,137
(うち預金利息)	(1,184)	(1,495)
役務取引等費用	2,561	2,537
その他業務費用	489	656
営業経費	5,679	5,929
その他経常費用	1,082	441
経常利益	4,475	5,458
特別利益	-	47
固定資産処分益	-	47
特別損失	0	77
固定資産処分損失	0	0
減損損失	-	76
税金等調整前中間純利益	4,475	5,428
法人税、住民税及び事業税	1,370	1,493
法人税等調整額	△58	244
法人税等合計	1,311	1,738
中間純利益	3,163	3,690
親会社株主に帰属する中間純利益	3,163	3,690

##### ②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間純利益	3,163	3,690
その他の包括利益	△1,987	△942
その他有価証券評価差額金	△3,633	122
繰延ヘッジ損益	1,612	△1,102
退職給付に係る調整額	33	37
中間包括利益	1,175	2,748
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,175	2,748

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	28,497	20,130	34,548	△129	83,046
当中間期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
親会社株主に帰属する中間純利益			3,163		3,163
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	2,261	△3	2,257
当中間期末残高	28,497	20,130	36,809	△133	85,304

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,816	△222	1,548	△321	2,821	85,867
当中間期変動額						
剰余金の配当						△901
親会社株主に帰属する中間純利益						3,163
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,633	1,612	－	33	△1,987	△1,987
当中間期変動額合計	△3,633	1,612	－	33	△1,987	270
当中間期末残高	△1,816	1,389	1,548	△287	833	86,137

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	28,497	20,130	39,177	△135	87,670
当中間期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
親会社株主に帰属する中間純利益			3,690		3,690
土地再評価差額金の取崩			△58		△58
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	2,730	△4	2,725
当中間期末残高	28,497	20,130	41,908	△140	90,395

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,068	818	1,548	△309	3,126	90,797
当中間期変動額						
剰余金の配当						△901
親会社株主に帰属する中間純利益						3,690
土地再評価差額金の取崩						△58
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	122	△1,102	58	37	△883	△883
当中間期変動額合計	122	△1,102	58	37	△883	1,841
当中間期末残高	1,191	△284	1,607	△271	2,243	92,639

## 連結情報

### ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,475	5,428
減価償却費	461	626
減損損失	—	76
貸倒引当金の増減 (△)	656	△514
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△34	△9
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	20	6
資金運用収益	△13,123	△15,200
資金調達費用	2,312	3,137
有価証券関係損益 (△)	△564	397
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	58	22
為替差損益 (△は益)	159	59
固定資産処分損益 (△は益)	0	△46
貸出金の純増 (△) 減	△75,226	△46,054
預金の純増減 (△)	27,628	27,111
譲渡性預金の純増減 (△)	4,500	5,500
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	71,600	31,200
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△758	△3
コールローン等の純増 (△) 減	△976	327
コールマネー等の純増減 (△)	89,500	△16,100
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	7,281	△4,292
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△149	183
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△7	—
資金運用による収入	13,056	15,113
資金調達による支出	△1,441	△2,421
その他	△3,029	4,561
小計	126,349	9,100
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,387	△1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,961	7,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△98,660	△80,083
有価証券の売却による収入	40,187	30,416
有価証券の償還による収入	14,310	18,476
金銭の信託の増加による支出	△31	△97
金銭の信託の減少による収入	22	189
有形固定資産の取得による支出	△786	△143
無形固定資産の取得による支出	△1,175	△669
有形固定資産の売却による収入	—	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,133	△31,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△901	△901
自己株式の取得による支出	△3	△4
その他	△3	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908	△913
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,919	△24,867
現金及び現金同等物の期首残高	243,228	287,323
現金及び現金同等物の中間期末残高	321,148	262,456



## 注記事項

### ■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2024年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 4社  
会社名  
㈱エス・ケイ・ベンチャーズ  
きらら債権回収㈱  
㈱西京システムサービス  
投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンド
  - (2) 非連結子会社 0社  
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
  - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
6月末日 1社  
9月末日 3社
  - (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、9月末日の中間財務諸表により連結しております。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：5年～50年  
その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については10年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認めら

れる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を以下のとおり計上しております。

- ① 総与信額が一定額を超える債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法により計上しております。
  - ② 上記①以外の債務者に対する債権については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,621百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - (7) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積り計上しております。
  - (8) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
  - (9) 重要な収益及び費用の計上基準  
当行グループの顧客との契約から生じる収益は、主に口座振替に係る手数料、内国為替に係る手数料、投資信託及び生命保険等の金融商品販売に係る手数料、個別信用購入あっせんに係る手数料などから構成されております。  
口座振替に係る手数料は振替の完了した時点、内国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点、金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点で、それぞれ履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、個別信用あっせんに係る手数料については、各返済期日到来時点で、履行義務が充足されると判断し、手数料総額を分割回収の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益に計上する方法としております。
  - (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社は、外貨建資産・負債を保有していません。

## 連結情報

### (11) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

#### ② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております  
 ヘッジ手段・・・金利スワップ  
 ヘッジ対象・・・有価証券  
 ヘッジ取引の種類・・・キャッシュ・フローを固定するもの

### (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表上の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,892百万円
危険債権額	18,809百万円
要管理債権額	－百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
小計額	23,701百万円
正常債権額	1,738,832百万円
合計額	1,762,534百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

909百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	358,330百万円
預け金	21百万円
その他資産	3百万円
計	358,356百万円

担保資産に対応する債務

預金	414百万円
コールマネー	4,900百万円
債券貸借取引受入担保金	37,560百万円
借入金	304,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,489百万円
その他資産	2,900百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,958百万円
金融商品等差入担保金	1,216百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	166,496百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	164,302百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,436百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額 6,146百万円  
減価償却累計額

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 4,561百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 237百万円  
買取債権収益 353百万円

2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料・手当 2,498百万円  
業務委託費 759百万円  
減価償却費 626百万円  
租税公課 557百万円  
退職給付費用 143百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 104百万円  
金銭の信託運用損 51百万円

#### (中間連結株資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	115,967	—	—	115,967	
第四種優先株式	10,000	—	—	10,000	
合 計	125,967	—	—	125,967	
自己株式					
普通株式	339	7	—	346	(注)
合 計	339	7	—	346	

(注) 普通株式の自己株式の増加7千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	751	6.50	2024年3月31日	2024年6月28日
	第四種優先株式	150	15.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	262,578百万円
定期預け金	△21
普通預け金	△19
その他	△80
現金及び現金同等物	262,456

#### (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### (金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金、並びに借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	3,859	3,859	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	95,247	94,555	△692
その他有価証券（*1）	357,066	357,066	—
(3) 貸出金	1,756,037		
貸倒引当金（*2）	△9,096		
	1,746,941	1,685,615	△61,325
資産計	2,203,115	2,141,097	△62,017
(1) 預金	2,039,562	2,041,103	1,540
負債計	2,039,562	2,041,103	1,540
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	29	29	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(479)	(479)	—
デリバティブ取引計	(450)	(450)	—

(\*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して表示しております。

(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	2,065
組合出資金（*3）	2,608

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について32百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。



## 連結情報

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品  
 (単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託 (* 2)	2,943	-	-	2,943
有価証券				
その他有価証券	145,119	152,961	16,242	314,323
国債	106,914	-	-	106,914
地方債	-	88,230	-	88,230
社債	-	42,723	4,473	47,197
外国証券	23,800	12,789	5,001	41,591
株式	12,594	-	-	12,594
その他 (*1) (*2)	1,811	9,217	6,766	17,796
デリバティブ取引	-	1,294	-	1,294
通貨関連	-	31	-	31
金利関連	-	1,262	-	1,262
資産計	148,063	154,255	16,242	318,561
デリバティブ取引	-	1,744	-	1,744
通貨関連	-	2	-	2
金利関連	-	1,741	-	1,741
負債計	-	1,744	-	1,744

(\* 1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の規定に基づき「基準価額を時価とみなす取扱い」を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は42,743百万円であります。

(\* 2) また、同適用指針第24-16項の規定に基づき「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該組合等への出資の金額は3,524百万円であります。

- 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上 (* )					
38,939	-	368	3,434	-	-	42,743	-

(\* ) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	69,174	-	-	69,174
社債	-	25,380	-	25,380
貸出金	-	-	1,685,615	1,685,615
資産計	69,174	25,380	1,685,615	1,780,170
預金	-	2,041,103	-	2,041,103
負債計	-	2,041,103	-	2,041,103

- (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

### 資産

#### 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき主にレベル1に分類しております。なお、預け金と同様の性質を有すると考えられるものは帳簿価額によっております。

#### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TONAR、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3に分類しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)である商業手形や一部の当座貸越については、時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3に分類しております。

### 負債

#### 預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・ペナラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

- (注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (\* 1)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均 (* 2)
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	現在価値技法	倒産確率	0.00%-5.97%	0.29%



- (\* 1) レベル3に分類した外国証券、投資信託は当行自身が観測できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。
- (\* 2) インプットの加重平均は金融資産の時価により算出しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)				
有価証券							
その他有価証券							
社債	4,193	-	△48	328	-	-	4,473
外国証券	4,022	-	△21	1,000	-	-	5,001
その他	5,753	△0	13	1,000	-	-	6,766

(\* 1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」、「その他業務費用」、「その他経常収益」及び「その他経常費用」に含まれております。

(\* 2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営会議にて時間の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価と比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観測できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債（自行保証付私債等）と外国証券（仕組債）の時価の算定で用いている重要な観測できないインプットは、発行体の倒産確率であります。このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役務取引等収益	1,097
預金・貸出業務	234
為替業務	178
証券関連業務	344
代理業務	206
個別信用購入あっせん業務	-
その他	132
その他経常収益	30
顧客との契約から生じる経常収益	1,128
上記以外の経常収益	17,033
外部顧客に対する経常収益	18,161

#### (セグメント情報等)

##### 【セグメント情報】

当行グループは単一セグメントであることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

##### 【関連情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,431	3,181	2,149	838	16,601

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,230	3,303	2,050	1,577	18,161

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産

1株当たり純資産額	円	714.74
-----------	---	--------

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	31.91
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,690
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	3,690
普通株式の期中平均株式数	千株	115,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 連結情報

### 銀行法及び再生法に基づく債権の額

	(単位：百万円)	
	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,081	4,892
危険債権額	19,387	18,809
要管理債権額	-	-
うち、三月以上延滞債権額	-	-
うち、貸出条件緩和債権額	-	-
小計額	24,468	23,701
正常債権額	1,629,176	1,738,832
合計額	1,653,644	1,762,534

◆破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

◆危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

◆要管理債権とは

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

◆三月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

◆貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

◆正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権であります。

## 自己資本の充実の状況

### ■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2015年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）「標準的手法」とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

（注2）「粗利益配分手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分したうえで、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

(単位：百万円、%)

項 目	2023年9月期	2024年9月期
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,304	90,395
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,628	48,628
うち、利益剰余金の額	36,809	41,908
うち、自己株式の額(△)	133	140
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,337	3,284
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,337	3,284
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	105	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 87,747	93,680
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,411	4,125
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,411	4,125
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	6	52
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 3,417	4,178
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 84,329	89,502
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,109,884	1,181,043
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	362	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	362	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,305	36,289
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,143,190	1,217,332
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.37	7.35

## 連結情報

(定量的な開示事項)

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	32	1	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	227	9	130	5
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	338	13	302	12
10. 地方三公社向け	—	—	101	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,313	252	6,191	247
12. 法人等向け	262,907	10,516	291,780	11,671
13. 中小企業等向け及び個人向け	345,401	13,816	353,673	14,146
14. 抵当権付住宅ローン	104,045	4,161	127,395	5,095
15. 不動産取得等事業向け	341,631	13,665	348,838	13,953
16. 三月以上延滞等	6,378	255	4,743	189
17. 取立未済手形	29	1	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	3,777	151	4,453	178
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	13,896	555	15,394	615
（うち出資等のエクスポージャー）	13,896	555	15,394	615
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	21,371	854	23,476	939
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	8,576	330	7,698	296
（うち上記以外のエクスポージャー）	12,794	511	15,777	631
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	456	18	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	362	14	—	—
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	1,107,172	44,286	1,176,739	47,069

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%



オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	607	24	751	30
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	223	8	482	19
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	309	12	55	2
(うち有価証券の保証)	38	1	8	0
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,311	52	2,331	93
12. 派生商品取引	103	4	273	10
(1) 外為関連取引	19	0	13	0
(2) 金利関連取引	55	2	182	7
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	28	1	77	3
(5) 貴金属 (金を除く)	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク)	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	2,556	102	3,984	155

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

CVAリスク相当額項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	155	6	409	16
合 計	155	6	409	16

中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	—	—	—	—
間接清算参加者	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2023年9月期	2024年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,332	1,451
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	1,332	1,451

ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2023年9月期	2024年9月期
信用リスク (標準的手法)	44,395	47,241
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	—	—
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	1,332	1,451
合 計	45,727	48,693

## 連結情報

### ■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高  
(地域別、業種別、残存期間別) (単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)		債券		デリバティブ取引			
	2023年 9月期	2024年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期
国内計	2,324,972	2,481,522	1,649,812	1,761,138	252,841	347,921	280	525	1,118	1,402
国外計	41,668	38,945	-	-	37,872	35,684	7	450	3,530	1,680
地域別合計	2,366,641	2,520,467	1,649,812	1,761,138	290,714	383,606	288	975	4,649	3,083
製造業	77,281	80,474	54,217	52,980	23,041	27,458	-	-	7	5
農業、林業	1,454	1,291	1,453	1,291	-	-	-	-	-	-
漁業	502	569	501	568	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	2,066	1,853	1,566	1,352	500	500	-	-	-	-
建設業	85,016	84,872	80,749	79,654	4,250	5,200	-	-	73	149
電気・ガス・熱 供給・水道業	38,129	35,594	26,445	26,028	11,624	9,509	-	-	-	-
情報通信業	2,860	2,977	1,857	1,975	1,000	1,000	-	-	-	-
運輸業、郵便業	32,217	33,691	22,303	20,376	9,907	13,303	-	-	-	-
卸売業、小売業	67,604	65,925	64,083	62,038	3,513	3,880	-	-	56	51
金融業、保険業	464,502	422,538	142,321	149,062	19,558	16,361	288	975	-	-
不動産業、物品 賃貸業	460,985	407,959	458,356	405,263	2,347	2,427	-	-	154	400
学術研究、専門・ 技術サービス業	5,167	12,743	5,165	12,740	-	-	-	-	-	-
宿泊業	1,993	2,066	1,992	2,066	-	-	-	-	-	-
飲食業	10,849	10,369	10,847	10,366	-	-	-	-	39	-
生活関連サービ ス業、娯楽業	14,977	15,645	14,974	15,641	-	-	-	-	20	1
教育、学習支援業	3,419	3,222	3,415	3,218	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	44,363	47,282	44,360	47,278	-	-	-	-	-	-
その他のサービ ス業	31,852	38,373	30,419	31,930	1,400	6,400	-	-	22	216
国・地方公共団体	326,550	435,258	112,582	134,162	213,570	297,564	-	-	-	-
個人（住宅・消 費・納税資金等）	575,016	702,931	571,476	702,295	-	-	-	-	256	222
その他（注3）	119,829	114,825	721	843	-	-	-	-	4,020	2,034
業種別合計	2,366,641	2,520,467	1,649,812	1,761,138	290,714	383,606	288	975	4,649	3,083
1年以下	515,049	475,107	195,712	193,546	12,065	24,343	86	64		
1年超3年以下	114,102	120,405	73,682	46,375	38,648	73,922	-	-		
3年超5年以下	194,722	196,308	92,438	67,785	100,755	127,435	-	-		
5年超7年以下	143,122	130,855	88,818	95,119	54,240	35,651	-	-		
7年超10年以下	187,924	195,982	134,424	141,773	53,201	53,959	22	21		
10年超	1,093,074	1,283,942	1,058,246	1,212,956	31,802	67,644	179	889		
期間の定めのないもの	118,645	117,866	6,488	3,582	-	650	-	-		
残存期間別合計	2,366,641	2,520,467	1,649,812	1,761,138	290,714	383,606	288	975		

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。  
 3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の間期末残高及び期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額	中間期末残高
		2023年9月期	2024年9月期		
一般貸倒引当金	2023年9月期	2,126		210	2,337
	2024年9月期	3,218		66	3,284
個別貸倒引当金	2023年9月期	6,535		445	6,980
	2024年9月期	6,418		△580	5,837
特定海外債権引当金勘定	2023年9月期	-		-	-
	2024年9月期	-		-	-
合 計	2023年9月期	8,661		656	9,318
	2024年9月期	9,637		△514	9,122

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
国 内 計	6,335	6,418	445	△580	6,980	5,837
国 外 計	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	6,335	6,418	445	△580	6,980	5,837
製 造 業	834	806	462	△244	1,296	591
農 業 , 林 業	-	1	-	△0	-	1
漁 業	2	2	-	-	2	2
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	794	757	△19	△27	774	730
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	114	74	△21	△19	93	54
運 輸 業 , 郵 便 業	67	66	5	△12	73	53
卸 売 業 , 小 売 業	470	527	17	△250	488	276
金 融 業 , 保 険 業	10	9	-	△9	10	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,258	917	△268	△188	990	729
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	0	1	0	1	1	3
宿 泊 業	614	124	△13	1	601	125
飲 食 業	200	277	16	△4	217	273
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	450	444	△0	△9	450	434
教 育 , 学 習 支 援 業	4	7	6	0	10	8
医 療 ・ 福 祉	775	1,389	279	325	1,055	1,714
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	103	253	0	△142	104	110
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	830	757	△20	△1	809	755
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	6,335	6,418	445	△580	6,980	5,837

## 連結情報

ロ. 業種別の貸出金償却の額  
該当ありません。

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2023年9月期		2024年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	114,793	615,746	161,234	572,669
10%	1,409	113,401	510	115,246
20%	52,679	8,568	50,410	13,615
35%	—	294,604	—	346,125
50%	63,374	40,912	78,551	29,000
75%	—	437,350	—	469,008
100%	9,618	609,692	16,957	663,600
150%	—	3,298	—	2,938
250%	—	584	—	221
1250%	—	—	—	—
合計	241,874	2,124,159	307,663	2,212,425

### 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2023年9月期	2024年9月期
現金及び自営預金	1,234	1,255
金	—	—
適格債券	25,943	30,223
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	27,178	31,479
適格保証	73,711	60,959
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	100,889	92,438

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（グロスのアドオン）を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	グロス再構築コストの額	
	2023年9月期	2024年9月期
派生商品取引	928	1,106
外国為替関連取引及び金関連取引	6	38
金利関連取引	784	196
株式関連取引	137	872



ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	
	2023年9月期	2024年9月期
派 生 商 品 取 引	1,613	2,520
外国為替関連取引及び金関連取引	190	123
金 利 関 連 取 引	986	1,107
株 式 関 連 取 引	436	1,289
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
合 計	1,613	2,520

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。  
 2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品 (クレジットリンク債) に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

二. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額  
 該当ありません。

ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	
	2023年9月期	2024年9月期
派 生 商 品 取 引	1,613	2,520
外国為替関連取引及び金関連取引	190	123
金 利 関 連 取 引	986	1,107
株 式 関 連 取 引	436	1,289
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
合 計	1,613	2,520

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。  
 2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品 (クレジットリンク債) に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

ヘ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
 該当ありません。

ト. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
 該当ありません。

## 連結情報

### ■証券化エクスポージャーに関する事項

#### イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額  
 該当ありません。  
 合成型証券化取引に係る原資産の額  
 該当ありません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
 該当ありません。
- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
 該当ありません。
- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
 該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳  
 該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
 該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー  
 該当ありません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
 該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
 該当ありません。

#### ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
 (単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
住宅ローン債権	2,282	1,287
個人消費性ローン債権	-	-
中小企業向けローン債権	-	-
不動産担保ローン債権	-	-
合計	2,282	1,287

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
 (単位：百万円)

	2023年9月期				2024年9月期			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%未満	2,282	18	-	-	1,287	10	-	-
50%超100%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,282	18	-	-	1,287	10	-	-

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
 該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
 該当ありません。

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	10,646		12,594	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,250		2,800	
合 計	13,896	13,896	15,394	15,394

○子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	2023年9月期	2024年9月期
子会社等	-	-
関連法人等	-	-
合 計	-	-

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益額	508	232
償却額 (△)	51	32

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4,202	3,864

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 連結情報

### ■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
ルック・スルー方式	－	－
マンドート方式	－	－
蓋然性方式（250%）	－	－
蓋然性方式（400%）	－	－
フォールバック方式	－	－
合計	－	－

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。

### ■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	12,048	15,073	7	11				
2	下方パラレルシフト	7,485	2,400	－	－				
3	スティープ化	14,239	14,619						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	14,239	15,073	7	11				
		ホ		ヘ					
		当中間期末		前中間期末					
8	自己資本の額	89,502		84,329					



# 単体情報

## 事業の概況（2024年9月期）

当中間会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の減速の影響を受けつつも、企業収益は改善しており、雇用・所得環境についても緩やかな回復基調にある一方で、国内外の金利政策見直し等に伴う急激な為替相場の変動や継続的な物価上昇により消費マインドの低下が懸念されるなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、雇用者所得や個人消費を中心に緩やかな回復基調にありますが、物価・資源価格の動向、賃金・価格設定行動が及ぼす影響も含め、国際金融市場の動向が当地の金融経済に与える影響について引き続き注視していく必要があります。

こうした中、当行では、「2兆円銀行を目指す!」をスローガンに地域シェアの拡大を進め、前事業年度末に預金残高は2兆円を突破し、中期経営計画最終年度（2025年3月期）の目標を1年前倒しで達成いたしました。

当中間会計期間においても、引き続き地域シェアのさらなる拡大を進め、より一層地域のお役に立つ銀行を目指して活動した結果、次のような営業成績となりました。

当中間会計期間末における財政状態は、預金につきましては、残高目標2兆円の達成を記念して実施した当行主力商品である「年金定期預金」及び「ACT SAIKYO応援定期預金」の金利上乘せキャンペーンが法人・個人のお客さまに大変ご好評いただき、前事業年度末より275億円（1.36%）増加し、2兆406億円となり、過去最高残高を更新しました。

貸出金につきましては、コロナ融資利用先への伴走型金融支援による資金繰りバックアップや経営改善計画の策定等具

体的な再生支援、各種補助金等申請サポートを通じた設備投資に加え、個人のお客さまからの住宅取得ニーズに積極的に応えした結果、前事業年度末より460億円（2.69%）増加し、1兆7,557億円となり、預金同様、過去最高残高を更新しました。

有価証券につきましては、前事業年度末より301億円（7.04%）増加し、4,580億円となりました。国内外の金利政策見直し等により、期中、債券を中心に評価損に転じる局面もありましたが、財務の健全性維持のために果敢な損失処理等を実施した結果、当中間会計期間末におけるその他有価証券の評価損益は16億円とプラス圏を維持しています。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が増収となったこと等から、前中間会計期間より11億94百万円（7.04%）増収の181億46百万円となり、3期連続の増収となりました。

経常費用は、資金調達費用等が増加したことから、前中間会計期間より7億36百万円（6.16%）増加の126億75百万円となりました。

以上により、経常利益は前中間会計期間より4億57百万円（9.12%）増益の54億71百万円となり、中間純利益も、3億2百万円（8.89%）増益の37億5百万円となり、3期連続過去最高益を更新しています。

自己資本比率（国内基準）は、前事業年度より0.17ポイント上昇し、7.32%となりました。

店舗外現金自動設備（店外ATM・CD）につきましては、当中間会計期間中の増減なく合計20ヶ所に設置しております。

### ■最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

回次 決算年月	第115期中 2022年9月	第116期中 2023年9月	第117期中 2024年9月	第115期 2023年3月	第116期 2024年3月
経常収益	15,005	16,952	18,146	31,060	34,310
経常利益	4,375	5,013	5,471	7,999	8,865
中間純利益	3,121	3,403	3,705	-	-
当期純利益	-	-	-	5,467	5,780
資本金	28,497	28,497	28,497	28,497	28,497
発行済株式総数 普通株式 第四種優先株式	115,967千株 10,000千株	115,967千株 10,000千株	115,967千株 10,000千株	115,967千株 10,000千株	115,967千株 10,000千株
純資産額	81,703	86,144	92,653	85,668	90,834
総資産額	2,037,782	2,348,042	2,504,436	2,140,937	2,453,937
預金残高	1,784,013	1,908,769	2,040,639	1,881,463	2,013,094
貸出金残高	1,512,056	1,647,392	1,755,706	1,572,260	1,709,694
有価証券残高	306,332	349,817	458,084	302,451	427,918
1株当たり中間純利益	26.99円	29.42円	32.04円	-	-
1株当たり当期純利益	-	-	-	45.97円	48.68円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 普通株式 第四種優先株式	- -	- -	- -	6.50円 15.00円	6.50円 15.00円
自己資本比率	4.00%	3.66%	3.69%	4.00%	3.70%
単体自己資本比率（国内基準）	7.63%	7.34%	7.32%	7.49%	7.15%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	643人 [55人]	610人 [41人]	637人 [28人]	610人 [52人]	591人 [39人]

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 単体情報

### 中間財務諸表

#### ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	322,007	262,577
買入金銭債権	1,098	700
商品有価証券	17	-
金銭の信託	3,820	3,859
有価証券	349,817	458,084
貸出金	1,647,392	1,755,706
外国為替	441	269
その他の資産	12,961	12,747
その他の資産	12,961	12,747
有形固定資産	11,329	11,210
無形固定資産	4,891	5,943
前払年金費用	203	176
繰延税金資産	2,405	1,519
支払承諾見返	833	590
貸倒引当金	△9,177	△8,950
<b>資産の部合計</b>	<b>2,348,042</b>	<b>2,504,436</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	1,908,769	2,040,639
譲渡性預金	4,500	5,500
コールマネー及び売渡手形	89,500	4,900
債券貸借取引受入担保金	91,579	37,560
借入金	149,600	304,900
その他の負債	15,589	16,428
未払法人税等	1,196	1,442
リース債務	14	33
資産除去債務	68	69
その他の負債	14,309	14,883
退職給付引当金	68	106
睡眠預金払戻損失引当金	228	201
偶発損失引当金	146	164
システム解約損失引当金	291	-
再評価に係る繰延税金負債	790	790
支払承諾	833	590
<b>負債の部合計</b>	<b>2,261,897</b>	<b>2,411,782</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	28,497	28,497
資本剰余金	20,071	20,071
資本準備金	20,071	20,071
利益剰余金	36,587	41,710
利益準備金	2,266	2,447
その他利益剰余金	34,320	39,263
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	31,488	36,430
自己株式	△133	△140
<b>株主資本合計</b>	<b>85,023</b>	<b>90,139</b>
その他有価証券評価差額金	△1,816	1,191
繰延ヘッジ損益	1,389	△284
土地再評価差額金	1,548	1,607
評価・換算差額等合計	1,121	2,514
<b>純資産の部合計</b>	<b>86,144</b>	<b>92,653</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,348,042</b>	<b>2,504,436</b>

#### ■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>16,952</b>	<b>18,146</b>
資金運用収益	13,722	15,198
(うち貸出金利息)	(10,473)	(11,230)
(うち有価証券利息配当金)	(2,757)	(3,048)
役務取引等収益	1,909	2,037
その他業務収益	605	239
その他経常収益	715	670
<b>経常費用</b>	<b>11,939</b>	<b>12,675</b>
資金調達費用	2,312	3,137
(うち預金利息)	(1,184)	(1,495)
役務取引等費用	2,490	2,537
その他業務費用	489	656
営業経費	5,626	5,986
その他経常費用	1,019	357
<b>経常利益</b>	<b>5,013</b>	<b>5,471</b>
特別利益	-	47
固定資産処分益	-	47
特別損失	318	77
固定資産処分損失	0	0
減損損失	-	76
関係会社株式評価損	317	-
<b>税引前中間純利益</b>	<b>4,695</b>	<b>5,441</b>
法人税、住民税及び事業税	1,357	1,492
法人税等調整額	△64	243
<b>法人税等合計</b>	<b>1,292</b>	<b>1,735</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,403</b>	<b>3,705</b>

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	28,497	20,071	20,071	2,086	2,832	29,167	34,086	△129	82,525	
当中間期変動額										
剰余金の配当				180		△1,081	△901		△901	
中間純利益						3,403	3,403		3,403	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	180	-	2,321	2,501	△3	2,497	
当中間期末残高	28,497	20,071	20,071	2,266	2,832	31,488	36,587	△133	85,023	
	評価・換算差額等									
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			純資産合計			
当期首残高	1,816	△222	1,548	3,142			85,668			
当中間期変動額										
剰余金の配当							△901			
中間純利益							3,403			
自己株式の取得							△3			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,633	1,612	-	△2,021			△2,021			
当中間期変動額合計	△3,633	1,612	-	△2,021			475			
当中間期末残高	△1,816	1,389	1,548	1,121			86,144			

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	28,497	20,071	20,071	2,266	2,832	33,865	38,964	△135	87,398	
当中間期変動額										
剰余金の配当				180		△1,081	△901		△901	
中間純利益						3,705	3,705		3,705	
土地再評価差額金の取崩						△58	△58		△58	
自己株式の取得								△4	△4	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	180	-	2,565	2,745	△4	2,740	
当中間期末残高	28,497	20,071	20,071	2,447	2,832	36,430	41,710	△140	90,139	
	評価・換算差額等									
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			純資産合計			
当期首残高	1,068	818	1,548	3,436			90,834			
当中間期変動額										
剰余金の配当							△901			
中間純利益							3,705			
土地再評価差額金の取崩							△58			
自己株式の取得							△4			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	122	△1,102	58	△921			△921			
当中間期変動額合計	122	△1,102	58	△921			1,819			
当中間期末残高	1,191	△284	1,607	2,514			92,653			

## 単体情報

### 注記事項

#### ■重要な会計方針（2024年9月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：5年～50年  
その他：3年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については10年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 収益及び費用の計上基準  
当行の顧客との契約から生じる収益は、主に口座振替に係る手数料、内国為替に係る手数料、投資信託及び生命保険等の金融商品販売に係る手数料などから構成されております。  
口座振替に係る手数料は振替の完了した時点、内国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点、金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点で、それぞれ履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を以下のとおり計上しております。  
① 総与額が一定額を超える債務者等に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法により計上しております。  
② 上記①以外の債務者に対する債権については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,621百万円であります。  
(2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理  
(3) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。  
(4) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積って計上しております。
8. ヘッジ会計の方法  
(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。



(2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	662百万円
出資金	691百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)と、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,510百万円
危険債権額	18,809百万円
要管理債権額	－百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
小計額	23,319百万円
正常債権額	1,738,883百万円
合計額	1,762,203百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

909百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	358,330百万円
預け金	21百万円
その他の資産	3百万円
計	358,356百万円

担保資産に対応する債務	
預金	414百万円
コールマネー	4,900百万円
債券貸借取引受入担保金	37,560百万円
借入金	304,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,489百万円
その他の資産	2,900百万円
また、その他の資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,958百万円
金融商品等差入担保金	1,216百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	167,445百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	165,251百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

4,561百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	240百万円
買取債権収益	353百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	227百万円
無形固定資産	399百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	106百万円
金銭の信託運用損	51百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎		
1株当たり中間純利益金額	円	
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,705
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,705
普通株式の期中平均株式数	千株	115,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 単体情報

### ■大株主の状況

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社合人社グループ	広島市中区袋町4番31号	2,900	2.30
株式会社エスファイナンス	山口県周南市銀南街4番地	2,608	2.07
日本国土開発株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	1,900	1.51
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,892	1.50
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,661	1.32
中国総合信用株式会社	広島市東区光町2丁目8番37号	1,643	1.30
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.30
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.28
岡田 幹矢	山口県周南市	1,500	1.19
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2-1	1,367	1.08
計	-	18,726	14.90

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合 (%)
株式会社合人社グループ	広島市中区袋町4番31号	2,900	2.51
株式会社エスファイナンス	山口県周南市銀南街4番地	2,608	2.26
日本国土開発株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	1,900	1.64
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,892	1.64
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.42
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.40
岡田 幹矢	山口県周南市	1,500	1.30
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,251	1.08
株式会社バルコム	広島市安佐南区中筋3丁目8番10号	1,214	1.05
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	962	0.83
計	-	17,481	15.17

主要な業務の状況を示す指標

■国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資 金 運 用 収 支	2023年9月期	11,496	△85	11,411	
	2024年9月期	11,810	254	12,064	
	資 金 運 用 収 益	2023年9月期	12,665	1,069	13,722
		2024年9月期	13,546	1,665	15,198
	資 金 調 達 費 用	2023年9月期	1,168	1,154	2,310
		2024年9月期	1,736	1,411	3,134
役 務 取 引 等 収 支	2023年9月期	△580	△0	△580	
	2024年9月期	△498	△0	△499	
	役 務 取 引 等 収 益	2023年9月期	1,909	0	1,909
		2024年9月期	2,037	0	2,037
	役 務 取 引 等 費 用	2023年9月期	2,489	0	2,490
		2024年9月期	2,536	0	2,537
そ の 他 業 務 収 支	2023年9月期	576	△460	116	
	2024年9月期	60	△476	△416	
	そ の 他 業 務 収 益	2023年9月期	576	29	605
		2024年9月期	239	-	239
	そ の 他 業 務 費 用	2023年9月期	0	489	489
		2024年9月期	179	476	656
業 務 粗 利 益	2023年9月期	11,492	△545	10,946	
	2024年9月期	11,371	△223	11,148	
業 務 粗 利 益 率 ( % )	2023年9月期	1.05	△2.05	0.98	
	2024年9月期	0.97	△0.91	0.94	

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年9月期 2百万円、2024年9月期 3百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 5. 特定取引収支については、取引がありません。

■業務純益

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
業 務 純 益	2023年9月期	5,720	△563	5,157
	2024年9月期	5,392	△242	5,150
実 質 業 務 純 益	2023年9月期	5,932	△563	5,369
	2024年9月期	5,458	△242	5,216
コ ア 業 務 純 益	2023年9月期	5,521	△262	5,258
	2024年9月期	5,638	175	5,813
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	2023年9月期	5,298	△262	5,035
	2024年9月期	5,497	175	5,672

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
給 与 ・ 手 当		2,383	2,472
退 職 給 付 費 用		138	143
福 利 厚 生 費		27	21
減 価 償 却 費		452	626
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		79	86
営 繕 費		4	16
消 耗 品 費		46	84
給 水 光 熱 費		35	37
旅 費		27	26
通 信 費		326	347
広 告 宣 伝 費		47	52
租 税 公 課		587	555
そ の 他		1,470	1,516
計		5,626	5,986

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## 単体情報

### ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	2023年9月期	(16,277) 2,181,090	(12) 12,665	1.15
	2024年9月期	(12,741) 2,316,337	(13) 13,546	1.16
うち貸出金	2023年9月期	1,607,863	10,473	1.29
	2024年9月期	1,726,414	11,230	1.29
うち商品有価証券	2023年9月期	17	0	0.40
	2024年9月期	—	—	—
うち有価証券	2023年9月期	269,100	2,000	1.48
	2024年9月期	409,857	2,115	1.02
うちコールローン及び買入手形	2023年9月期	27	0	0.00
	2024年9月期	27	0	0.29
うち預け金	2023年9月期	286,978	110	0.07
	2024年9月期	166,735	156	0.18
資 金 調 達 勘 定	2023年9月期	2,124,317	1,168	0.10
	2024年9月期	2,247,742	1,736	0.15
うち預金	2023年9月期	1,868,557	1,176	0.12
	2024年9月期	1,940,314	1,490	0.15
うち譲渡性預金	2023年9月期	3,478	0	0.00
	2024年9月期	4,196	1	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	2023年9月期	111,653	△19	△0.03
	2024年9月期	2,891	2	0.20
うちコマース・ペーパー	2023年9月期	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—
うち借入金	2023年9月期	90,755	—	—
	2024年9月期	287,331	20	0.01

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2023年9月期 2,015百万円、2024年9月期 3,267百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2023年9月期 3,869百万円、2024年9月期 3,905百万円) 及び利息 (2023年9月期 2百万円、2024年9月期 3百万円) を、それぞれ控除して表示しております。  
 2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
 3. 預け金には譲渡性預け金を含んでおります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	2023年9月期	53,033	1,069	4.02
	2024年9月期	48,631	1,665	6.83
うち貸出金	2023年9月期	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—
うち商品有価証券	2023年9月期	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—
うち有価証券	2023年9月期	47,142	756	3.20
	2024年9月期	47,030	933	3.95
うちコールローン及び買入手形	2023年9月期	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—
うち預け金	2023年9月期	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	2023年9月期	(16,277) 51,957	(12) 1,154	4.43
	2024年9月期	(12,741) 48,056	(13) 1,411	5.85
うち預金	2023年9月期	2,017	7	0.72
	2024年9月期	1,509	5	0.67
うち譲渡性預金	2023年9月期	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	2023年9月期	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—
うちコマース・ペーパー	2023年9月期	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—
うち借入金	2023年9月期	—	—	—
	2024年9月期	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT中値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。  
 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

■受取・支払利息の増減  
(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	2023年9月期	164	703	868	
	2024年9月期	785	95	881	
	う ち 貸 出 金	2023年9月期	807	△444	362
		2024年9月期	771	△14	757
	う ち 商 品 有 価 証 券	2023年9月期	0	△0	0
		2024年9月期	-	△0	△0
	う ち 有 価 証 券	2023年9月期	202	321	523
		2024年9月期	726	△612	114
	う ち コ ー ル ロ ー ン	2023年9月期	△0	△0	△0
		2024年9月期	-	0	0
	う ち 買 入 手 形	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	-	-
	う ち 預 け 金	2023年9月期	△49	△37	△86
		2024年9月期	△46	92	46
支 払 利 息	2023年9月期	12	205	217	
	2024年9月期	67	499	567	
	う ち 預 金	2023年9月期	62	168	231
		2024年9月期	45	268	313
	う ち 譲 渡 性 預 金	2023年9月期	0	△0	0
		2024年9月期	0	0	0
	う ち コ ー ル マ ネ ー	2023年9月期	9	△15	△5
		2024年9月期	19	3	22
	う ち 売 渡 手 形	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	-	-
	う ち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	-	-
	う ち 借 用 金	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	20	20

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	2023年9月期	△33	521	487	
	2024年9月期	△88	684	596	
	う ち 貸 出 金	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	-	-
	う ち 商 品 有 価 証 券	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	-	-
	う ち 有 価 証 券	2023年9月期	△72	261	189
		2024年9月期	△1	178	176
	う ち コ ー ル ロ ー ン	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	-	-
	う ち 買 入 手 形	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	-	-
	う ち 預 け 金	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	-	-
支 払 利 息	2023年9月期	△27	814	787	
	2024年9月期	△86	343	256	
	う ち 預 金	2023年9月期	△2	4	2
		2024年9月期	△1	△0	△2
	う ち 譲 渡 性 預 金	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	-	-
	う ち コ ー ル マ ネ ー	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	-	-
	う ち 売 渡 手 形	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	-	-
	う ち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	-	-
	う ち 借 用 金	2023年9月期	-	-	-
		2024年9月期	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。



## 単体情報

### ■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2023年9月期	1,909	0	1,909
	2024年9月期	2,037	0	2,037
うち預金・貸出業務	2023年9月期	1,139	－	1,139
	2024年9月期	1,185	－	1,185
うち為替業務	2023年9月期	159	0	159
	2024年9月期	178	0	178
うち証券関連業務	2023年9月期	271	－	271
	2024年9月期	344	－	344
うち代理業務	2023年9月期	227	－	227
	2024年9月期	206	－	206
うち保護預り・貸金庫業務	2023年9月期	23	－	23
	2024年9月期	21	－	21
うち保証業務	2023年9月期	4	－	4
	2024年9月期	4	－	4
役 務 取 引 等 費 用	2023年9月期	2,489	0	2,490
	2024年9月期	2,537	0	2,537
うち為替業務	2023年9月期	0	0	1
	2024年9月期	22	0	22

### ■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	△0	－	△0	－	－	－
外国為替売買損益	－	△159	△159	－	△59	△59
国債等債券売却損益	411	△300	110	△179	△417	△597
国債等債券償還損益	－	－	－	－	－	－
国債等債券償却	－	－	－	－	－	－
金融派生商品損益	164	－	164	239	－	239
その他の	0	－	0	0	－	0
合 計	576	△460	116	60	△476	△416

### ■資金利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2023年9月期	1.15	4.02	1.23
	2024年9月期	1.16	6.83	1.28
資 金 調 達 原 価	2023年9月期	0.63	4.50	0.72
	2024年9月期	0.67	5.93	0.79
総 資 金 利 鞘	2023年9月期	0.52	△0.48	0.51
	2024年9月期	0.49	0.90	0.49

### ■利益率

(単位：%)

種類	期別	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率		0.44	0.45
純資産経常利益率		11.64	11.89
総資産中間純利益率		0.30	0.30
純資産中間純利益率		7.90	8.05

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

預金に関する指標

■預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)		
預金	流動性預金	2023年9月期	573,328	30.0	-	-	573,328	30.0	
		2024年9月期	653,964	32.0	-	-	653,964	32.0	
	うち有利息預金	2023年9月期	513,946	26.9	-	-	513,946	26.9	
		2024年9月期	580,564	28.4	-	-	580,564	28.4	
	定期性預金	2023年9月期	1,332,739	69.7	-	-	1,332,739	69.7	
		2024年9月期	1,383,156	67.6	-	-	1,383,156	67.6	
		うち固定自由金利定期預金	2023年9月期	1,332,739	69.7	-	-	1,332,739	69.7
			2024年9月期	1,383,156	67.6	-	-	1,383,156	67.6
	うち変動自由金利定期預金	2023年9月期	-	-	-	-	-	-	
		2024年9月期	-	-	-	-	-	-	
その他	2023年9月期	869	0.1	1,831	100.0	2,700	0.1		
	2024年9月期	2,114	0.1	1,404	100.0	3,518	0.1		
合計	2023年9月期	1,906,937	99.8	1,831	100.0	1,908,769	99.8		
	2024年9月期	2,039,234	99.7	1,404	100.0	2,040,639	99.7		
譲渡性預金	2023年9月期	4,500	0.2	-	-	4,500	0.2		
	2024年9月期	5,500	0.3	-	-	5,500	0.3		
総合計	2023年9月期	1,911,437	100.0	1,831	100.0	1,913,269	100.0		
	2024年9月期	2,044,734	100.0	1,404	100.0	2,046,139	100.0		

■預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)		
預金	流動性預金	2023年9月期	572,718	30.6	-	-	572,718	30.5	
		2024年9月期	622,404	32.0	-	-	622,404	32.0	
	うち有利息預金	2023年9月期	513,878	27.5	-	-	513,878	27.4	
		2024年9月期	553,273	28.5	-	-	553,273	28.4	
	定期性預金	2023年9月期	1,294,046	69.1	-	-	1,294,046	69.1	
		2024年9月期	1,316,967	67.7	-	-	1,316,967	67.7	
		うち固定自由金利定期預金	2023年9月期	1,294,046	69.1	-	-	1,294,046	69.1
			2024年9月期	1,316,967	67.7	-	-	1,316,967	67.7
	うち変動自由金利定期預金	2023年9月期	-	-	-	-	-	-	
		2024年9月期	-	-	-	-	-	-	
その他	2023年9月期	1,792	0.1	2,017	100.0	3,809	0.2		
	2024年9月期	942	0.0	1,509	100.0	2,452	0.1		
合計	2023年9月期	1,868,557	99.8	2,017	100.0	1,870,574	99.8		
	2024年9月期	1,940,314	99.8	1,509	100.0	1,941,824	99.8		
譲渡性預金	2023年9月期	3,478	0.2	-	-	3,478	0.2		
	2024年9月期	4,196	0.2	-	-	4,196	0.2		
総合計	2023年9月期	1,872,035	100.0	2,017	100.0	1,874,052	100.0		
	2024年9月期	1,944,511	100.0	1,509	100.0	1,946,021	100.0		

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の区分別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2023年9月期	311,235	326,831	555,417	70,542	40,743	27,813	1,332,584
	2024年9月期	377,637	330,250	596,557	32,316	30,036	16,358	1,383,156
うち固定自由金利定期預金	2023年9月期	311,233	326,831	555,417	70,542	40,743	27,813	1,332,583
	2024年9月期	377,637	330,250	596,557	32,316	30,036	16,358	1,383,156
うち変動自由金利定期預金	2023年9月期	-	-	-	-	-	-	-
	2024年9月期	-	-	-	-	-	-	-
その他	2023年9月期	1	-	-	-	-	-	1
	2024年9月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 単体情報

### 貸出金等に関する指標

#### ■貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	2023年9月期	16,532	—	16,532
		2024年9月期	11,846	—	11,846
	証書貸付	2023年9月期	1,500,156	—	1,500,156
		2024年9月期	1,598,327	—	1,598,327
	当座貸越	2023年9月期	129,235	—	129,235
		2024年9月期	144,623	—	144,623
割引手形	2023年9月期	1,467	—	1,467	
	2024年9月期	909	—	909	
合計	2023年9月期	1,647,392	—	1,647,392	
	2024年9月期	1,755,706	—	1,755,706	

#### ■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	2023年9月期	18,290	—	18,290
		2024年9月期	11,866	—	11,866
	証書貸付	2023年9月期	1,468,518	—	1,468,518
		2024年9月期	1,577,921	—	1,577,921
	当座貸越	2023年9月期	119,851	—	119,851
		2024年9月期	135,720	—	135,720
割引手形	2023年9月期	1,201	—	1,201	
	2024年9月期	905	—	905	
合計	2023年9月期	1,607,863	—	1,607,863	
	2024年9月期	1,726,414	—	1,726,414	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#### ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	2023年9月期	242,264	154,277	148,641	124,443	962,349	15,415	1,647,392	
		2024年9月期	241,868	169,615	150,187	138,498	1,034,607	20,928	1,755,706
	うち変動金利	2023年9月期		81,084	82,968	70,321	736,848	4,825	
		2024年9月期		77,795	72,939	68,989	676,177	—	
	うち固定金利	2023年9月期		73,193	65,672	54,122	225,501	10,590	
		2024年9月期		91,819	77,248	69,509	358,429	20,928	

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### ■担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	貸出金		支払承諾見返	
	2023年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日	2024年9月30日
有価証券	1,484	1,969	—	—
債権	1,880	1,584	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	345,115	338,439	—	—
その他	46,032	44,223	—	—
計	394,513	386,216	—	—
保証	462,954	463,941	574	106
信用	789,924	905,549	259	484
合計 (うち劣後特約貸付金)	1,647,392 (407)	1,755,706 (—)	833	590

■使途別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,117,000	67.8	1,209,054	68.9
運転資金	530,391	32.2	546,652	31.1
合 計	1,647,392	100.0	1,755,706	100.0

■業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2023年9月30日			2024年9月30日		
	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)
国 (除く特別国際金融取引勘定分)	74,589	1,647,392	100.00	71,504	1,755,706	100.00
製 造 業	622	52,889	3.21	576	51,475	2.93
農 業 ・ 林 業	60	1,005	0.06	43	875	0.05
漁 業	22	68	0.00	16	62	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	13	1,531	0.09	13	1,318	0.08
建 設 業	2,118	65,451	3.97	1,909	64,044	3.65
電気・ガス・熱供給・水道業	74	26,106	1.59	62	25,738	1.47
情 報 通 信 業	63	1,547	0.09	59	1,529	0.09
運 輸 業 ・ 郵 便 業	241	21,779	1.32	223	19,841	1.13
卸 売 業	411	25,313	1.54	390	26,323	1.50
小 売 業	921	36,321	2.21	790	33,393	1.90
金 融 業 ・ 保 険 業	102	147,248	8.94	90	149,017	8.49
不 動 産 業	5,711	384,083	23.31	6,967	392,949	22.38
物 品 賃 貸 業	38	5,527	0.34	37	5,721	0.33
学術研究、専門・技術サービス業	269	8,901	0.54	231	9,727	0.55
宿 泊 業	26	1,940	0.12	24	1,508	0.09
飲 食 業	519	8,311	0.50	433	7,759	0.44
生活関連サービス業・娯楽業	355	11,009	0.67	314	11,614	0.66
教 育 ・ 学 習 支 援 業	57	3,011	0.18	56	2,816	0.16
医 療 ・ 保 険 衛 生	534	40,435	2.46	513	42,266	2.41
そ の 他 サ ー ビ ス	591	21,489	1.31	577	29,933	1.70
地 方 公 共 団 体	30	106,315	6.45	30	131,366	7.48
そ の 他	61,812	677,102	41.10	58,151	746,424	42.51
特 別 国 際 記 入 取 引 勘 定 分	-	-	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-	-	-
商 工 業	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	74,589	1,647,392		71,504	1,755,706	

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (%)	金額 (%)
2023年9月期	74,589	1,647,392	74,480	1,470,529	99.85	89.26
2024年9月期	71,504	1,755,706	71,400	1,553,532	99.85	88.48

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2023年9月30日、2024年9月30日とも該当ありません。

## 単体情報

### ■預貸率

(単位：％)

期 別	区 分	預 貸 率	
		期末残高	期中平均
2023年9月期	国内業務部門	86.18	85.88
	国際業務部門	—	—
	合 計	86.10	85.79
2024年9月期	国内業務部門	85.86	88.78
	国際業務部門	—	—
	合 計	85.80	88.71

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

### ■貸出金償却額

(単位：百万円)

期 別	2023年9月期	2024年9月期
貸出金償却額	—	—

### ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日	2024年9月30日	増 減 額
一般貸倒引当金	2,328	3,282	954
個別貸倒引当金	6,849	5,667	△1,181
計	9,177	8,950	△227

### ■銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,771	4,510
危険債権額	19,387	18,809
要管理債権額	—	—
うち、三月以上延滞債権額	—	—
うち、貸出条件緩和債権額	—	—
小計額	24,159	23,319
正常債権額	1,629,206	1,738,883
合計額	1,653,365	1,762,203

#### ◆破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

#### ◆危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

#### ◆要管理債権とは

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

#### ◆三月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

#### ◆貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### ◆正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権であります。



有価証券に関する指標

■有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券	国債	2023年9月期	82,541	—	82,541
		2024年9月期	176,615	—	176,615
	地方債	2023年9月期	94,016	—	94,016
		2024年9月期	88,230	—	88,230
	短期社債	2023年9月期	—	—	—
		2024年9月期	—	—	—
	社債	2023年9月期	61,686	—	61,686
		2024年9月期	72,743	—	72,743
	株式	2023年9月期	13,190	—	13,190
		2024年9月期	15,063	—	15,063
	その他の証券	2023年9月期	53,726	44,655	98,382
		2024年9月期	63,840	41,591	105,431
	うち外国債券	2023年9月期	—	44,655	44,655
		2024年9月期	—	41,591	41,591
	うち外国株式	2023年9月期	—	—	—
		2024年9月期	—	—	—
合計	2023年9月期	305,161	44,655	349,817	
	2024年9月期	416,493	41,591	458,084	

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券	国債	2023年9月期	57,618	—	57,618
		2024年9月期	172,694	—	172,694
	地方債	2023年9月期	89,171	—	89,171
		2024年9月期	90,522	—	90,522
	短期社債	2023年9月期	—	—	—
		2024年9月期	—	—	—
	社債	2023年9月期	60,635	—	60,635
		2024年9月期	76,257	—	76,257
	株式	2023年9月期	10,701	—	10,701
		2024年9月期	11,242	—	11,242
	その他の証券	2023年9月期	50,973	47,142	98,115
		2024年9月期	59,141	47,030	106,171
	うち外国債券	2023年9月期	—	47,142	47,142
		2024年9月期	—	47,030	47,030
	うち外国株式	2023年9月期	—	—	—
		2024年9月期	—	—	—
合計	2023年9月期	269,100	47,142	316,242	
	2024年9月期	409,857	47,030	456,888	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 単体情報

### ■有価証券種別・残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期 間						期間の 定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	2023年9月期	-	-	34,768	4,857	24,057	18,859	-	82,541
	2024年9月期	6	44,935	54,746	-	34,583	42,344	-	176,615
地 方 債	2023年9月期	-	4,077	53,123	29,164	7,652	-	-	94,016
	2024年9月期	-	4,073	71,784	12,371	-	-	-	88,230
短 期 社 債	2023年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-
	2024年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	2023年9月期	5,439	21,462	30,803	2,011	1,970	-	-	61,686
	2024年9月期	14,627	18,933	33,929	2,791	2,461	-	-	72,743
株 式	2023年9月期							13,190	13,190
	2024年9月期							15,063	15,063
そ の 他 の 証 券	2023年9月期	6,602	12,438	14,290	-	1,428	9,896	53,726	98,382
	2024年9月期	9,648	5,895	746	-	1,500	23,800	63,840	105,431
うち外国債券	2023年9月期	6,602	12,438	14,290	-	1,428	9,896	-	44,655
	2024年9月期	9,648	5,895	746	-	1,500	23,800	-	41,591
うち外国株式	2023年9月期							-	-
	2024年9月期							-	-
合 計	2023年9月期	12,042	37,977	132,985	36,032	35,108	28,755	66,916	349,817
	2024年9月期	24,282	73,837	161,207	15,162	38,545	66,144	78,903	458,084

### ■預証率

(単位：%)

期 別	区 分	預証率	
		期末残高	期中平均
2023年9月期	国内業務部門	15.96	14.37
	国際業務部門	2,438.63	2,337.10
	合 計	18.28	16.87
2024年9月期	国内業務部門	20.36	21.07
	国際業務部門	2,961.86	3,114.87
	合 計	22.38	23.47

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

### ■商品有価証券種別平均残高

(単位：百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の 商品有価証券	合 計
2023年9月期		17	-	-	-	17
2024年9月期		-	-	-	-	-

### ■有価証券関係

#### I 2023年9月期

##### 1. 満期保有目的の債券 (2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	9,998	9,939	△59
	その他	-	-	-
	小 計	9,998	9,939	△59
合 計		9,998	9,939	△59

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2023年9月30日現在） (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	－	－	－
関連法人等株式	－	－	－
合 計	－	－	－

(注) 上表に含まれない市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	799
関連法人等株式	－
合 計	799

3. その他有価証券（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,435	4,095	4,340
	債券	7,951	7,906	45
	国債	－	－	－
	地方債	4,669	4,640	29
	社債	3,282	3,266	16
	外国証券	1,405	1,399	5
	その他	36,821	34,681	2,139
	小 計	54,614	48,083	6,531
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,210	2,348	△137
	債券	220,294	223,939	△3,644
	国債	82,541	84,322	△1,781
	地方債	89,347	90,768	△1,420
	社債	48,405	48,848	△443
	外国証券	43,250	47,452	△4,202
	その他	13,473	14,748	△1,274
	小 計	279,228	288,489	△9,260
合 計		333,843	336,572	△2,729

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1)	1,743
組合出資金 (* 2)	3,431
合 計	5,175

(\* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\* 2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

## 単体情報

### II 2024年9月期

#### 1. 満期保有目的の債券 (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,950	1,961	10
	小 計	1,950	1,961	10
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	69,701	69,174	△526
	社債	23,595	23,419	△176
	小 計	93,297	92,594	△703
合 計		95,247	94,555	△692

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	662
関連法人等株式	—
合 計	662

#### 3. その他有価証券 (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,363	4,035	4,327
	債券	15,752	15,609	142
	国債	9,875	9,743	131
	地方債	4,181	4,176	5
	社債	1,695	1,689	6
	外国証券	25,404	24,292	1,111
	その他	48,355	45,664	2,691
	小 計	97,876	89,602	8,274
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,230	4,694	△463
	債券	226,589	230,514	△3,924
	国債	97,039	99,078	△2,039
	地方債	84,048	85,443	△1,394
	社債	45,502	45,992	△490
	外国証券	16,186	17,291	△1,105
	その他	12,183	13,387	△1,204
	小 計	259,190	265,887	△6,697
合 計		357,066	355,490	1,576

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1)	1,806
組合出資金 (* 2)	3,300
合 計	5,107

(\* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\* 2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において減損処理した有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

■金銭の信託関係

I 2023年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（2023年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2023年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,900	1,889	11	13	△2

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 2024年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（2024年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2024年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,910	2,930	△19	2	△22

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。



## 単体情報

### ■その他有価証券評価差額金

#### I 2023年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△2,717
その他有価証券	△2,729
その他の金銭の信託	11
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	900
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△1,816
その他有価証券評価差額金	△1,816

#### II 2024年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	1,610
その他有価証券	1,629
その他の金銭の信託	△19
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△418
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,191
その他有価証券評価差額金	1,191

### ■デリバティブ取引関係

#### I 2023年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引 (2023年9月30日現在)

該当ありません。

##### (2) 通貨関連取引 (2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	9,453	-	△113	△113
	買建	2,041	-	△2	△2
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	△115	△115

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

##### (3) 株式関連取引 (2023年9月30日現在)

該当ありません。

##### (4) 債券関連取引 (2023年9月30日現在)

該当ありません。

##### (5) 商品関連取引 (2023年9月30日現在)

該当ありません。

##### (6) クレジットデリバティブ取引 (2023年9月30日現在)

該当ありません。

#### II 2024年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引 (2024年9月30日現在)

該当ありません。

## (2) 通貨関連取引 (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	3,065	—	28	28
	買建	1,069	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	29	29

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## (3) 株式関連取引 (2024年9月30日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引 (2024年9月30日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引 (2024年9月30日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引 (2024年9月30日現在)

該当ありません。

## ■ストック・オプション等関係

## I 2023年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名  
該当ありません。2. 当中間期に付与したストック・オプションの内容  
該当ありません。

## II 2024年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名  
該当ありません。2. 当中間期に付与したストック・オプションの内容  
該当ありません。

## 単体情報

### オフ・バランス取引情報

#### ■デリバティブの取引量

(単位：百万円)

種 類	2023年9月30日		2024年9月30日	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利及び通貨スワップ	81,926	986	74,413	1,107
先物外国為替取引	16,655	190	8,531	123
金利及び通貨オプション	-	-	-	-
その他の金融派生商品	4,979	436	6,959	1,289
合 計	103,561	1,613	89,903	2,520

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替取引関連等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	2023年9月30日	2024年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	2,874	1,166
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	2,874	1,166

#### ■電子決済手段

該当ありません。

#### ■暗号資産

該当ありません。

## 自己資本の充実の状況

### ■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2015年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）「標準的手法」とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことで

す。  
（注2）「粗利益配分手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分したうえで、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、％）

項 目	2023年9月期	2024年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,023	90,139
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,569	48,569
うち、利益剰余金の額	36,587	41,710
うち、自己株式の額 (△)	133	140
うち、社外流出予定額 (△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,328	3,282
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,328	3,282
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	105	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	87,457	93,422
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,401	4,133
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,401	4,133
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,408	4,186
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	84,048	89,235
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,110,605	1,181,417
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	362	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	362	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,997	36,192
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,143,602	1,217,610
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.34	7.32

## 単体情報

(定量的な開示事項)

### ■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額  
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	32	1	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	227	9	130	5
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	338	13	302	12
10. 地方三公社向け	-	-	101	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,353	254	6,221	248
12. 法人等向け	265,891	10,635	291,831	11,673
13. 中小企業等向け及び個人向け	343,197	13,727	353,673	14,146
14. 抵当権付住宅ローン	104,045	4,161	127,395	5,095
15. 不動産取得等事業向け	341,631	13,665	348,838	13,953
16. 三月以上延滞等	5,881	235	4,212	168
17. 取立未済手形	29	1	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	3,777	151	4,453	178
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	14,477	579	16,253	650
(うち出資等のエクスポージャー)	14,477	579	16,253	650
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
21. 上記以外	21,188	847	23,442	937
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	8,255	330	7,405	296
(うち上記以外のエクスポージャー)	12,933	517	16,037	641
22. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	456	18	257	10
(うち再証券化)	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	-	-	-	-
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडート方式）	-	-	-	-
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	-	-	-	-
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	362	14	-	-
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
合 計	1,107,893	44,315	1,177,113	47,084

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%



オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-
2. 原契約が1年以下のコミットメント	607	24	751	30
3. 短期の貿易関連偶発債務	-	-	-	-
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	223	8	482	19
5. NIF又はRUF	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	-	-	-	-
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	309	12	55	2
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,311	52	2,331	93
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他コモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティ・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	103	4	273	10
13. 長期決済期間取引	-	-	-	-
14. 未決済取引	-	-	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-
合 計	2,556	102	3,894	155

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

CVAリスク相当額項目

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	155	6	409	16
合 計	155	6	409	16

中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

項 目	2023年9月期		2024年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	-	-	-	-
間接清算参加者	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額  
(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2023年9月期	2024年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,319	1,447
うち基礎的手法	-	-
うち粗利益配分手法	1,319	1,447

ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2023年9月期	2024年9月期
信用リスク (標準的手法)	44,424	47,256
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	-	-
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	1,319	1,447
合 計	45,744	48,704

## 単体情報

### ■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高  
(地域別、業種別、残存期間別) (単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバ ティブ以外のオフ・バ ランス取引 (注1)		債 券		デリバティブ取引			
	2023年 9月期	2024年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期
国内計	2,325,451	2,482,372	1,652,796	1,761,189	252,841	347,270	280	525	660	1,048
国外計	41,668	38,945	-	-	37,872	35,684	7	450	3,530	1,680
地域別合計	2,367,120	2,521,318	1,652,796	1,761,189	290,714	382,955	288	975	4,190	2,728
製造業	77,281	80,474	54,217	52,980	23,041	27,458	-	-	7	5
農業、林業	1,454	1,291	1,453	1,291	-	-	-	-	-	-
漁業	502	569	501	568	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	2,066	1,853	1,566	1,352	500	500	-	-	-	-
建設業	85,016	84,872	80,749	79,654	4,250	5,200	-	-	73	149
電気・ガス・熱 供給・水道業	38,129	35,594	26,445	26,028	11,624	9,509	-	-	-	-
情報通信業	2,860	2,977	1,857	1,975	1,000	1,000	-	-	-	-
運輸業、郵便業	32,217	33,691	22,303	20,376	9,907	13,303	-	-	-	-
卸売業、小売業	67,604	65,925	64,083	62,038	3,513	3,880	-	-	56	51
金融業、保険業	467,820	422,887	145,326	149,113	19,558	15,711	288	975	-	-
不動産業、物品 賃貸業	460,985	407,959	458,356	405,263	2,347	2,427	-	-	154	400
学術研究、専門・ 技術サービス業	5,167	12,743	5,165	12,740	-	-	-	-	-	-
宿泊業	1,993	2,066	1,992	2,066	-	-	-	-	-	-
飲食業	10,849	10,369	10,847	10,366	-	-	-	-	39	-
生活関連サービ ス業、娯楽業	14,977	15,645	14,974	15,641	-	-	-	-	20	1
教育、学習支援業	3,419	3,222	3,415	3,218	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	44,363	47,282	44,360	47,278	-	-	-	-	-	-
その他のサービ ス業	31,831	38,373	30,398	31,930	1,400	6,400	-	-	22	216
国・地方公共団体	326,550	435,258	112,582	134,162	213,570	297,564	-	-	-	-
個人（住宅・消 費・納税資金等）	572,069	702,931	571,476	702,295	-	-	-	-	255	222
その他（注3）	119,959	115,327	721	843	-	-	-	-	3,561	1,680
業種別合計	2,367,120	2,521,318	1,652,796	1,761,189	290,714	382,955	288	975	4,190	2,728
1年以下	517,341	476,194	198,695	193,597	12,065	24,343	86	64		
1年超3年以下	112,445	120,405	73,682	46,375	38,648	73,922	-	-		
3年超5年以下	194,305	196,308	92,438	67,785	100,755	127,435	-	-		
5年超7年以下	143,118	130,855	88,818	95,119	54,240	35,651	-	-		
7年超10年以下	187,924	195,982	134,424	141,773	53,201	53,959	22	21		
10年超	1,093,074	1,283,942	1,058,246	1,212,956	31,802	67,644	179	889		
期間の定めのないもの	118,911	117,629	6,488	3,582	-	-	-	-		
残存期間別合計	2,367,120	2,521,318	1,652,796	1,761,189	290,714	382,955	288	975		

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。  
 3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額)

(単位：百万円)

		期中首残高		当中間期増減額	中間期末残高
		2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
一般貸倒引当金	2023年9月期	2,116		211	2,328
	2024年9月期	3,217		65	3,282
個別貸倒引当金	2023年9月期	6,415		433	6,849
	2024年9月期	6,256		△589	5,667
特定海外債権引当金勘定	2023年9月期	-		-	-
	2024年9月期	-		-	-
合 計	2023年9月期	8,531		645	9,177
	2024年9月期	9,473		△523	8,950

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期中首残高		当中間期増減額		中間期末残高	
		2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
		国 内 計	6,415	6,256	433	△589	6,849
国 外 計	-	-	-	-	-	-	
地 域 別 合 計	6,415	6,256	433	△589	6,849	5,667	
製 造 業	834	806	462	△244	1,296	561	
農 業 , 林 業	-	1	-	△0	-	1	
漁 業	2	2	-	-	2	2	
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	
建 設 業	794	757	△19	△27	774	730	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信 業	114	74	△21	△19	93	54	
運 輸 業 , 郵 便 業	67	66	5	△12	73	53	
卸 売 業 , 小 売 業	470	527	17	△250	488	276	
金 融 業 , 保 険 業	10	9	-	△9	10	-	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,258	917	△268	△188	990	729	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	0	1	0	1	1	3	
宿 泊 業	614	124	△13	1	601	125	
飲 食 業	200	277	16	△4	217	273	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	450	444	△0	△9	450	434	
教 育 , 学 習 支 援 業	4	7	6	0	10	8	
医 療 ・ 福 祉	775	1,389	279	325	1,055	1,714	
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	103	253	0	△142	104	110	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-	
個 人 ( 住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等 )	710	595	△32	△10	678	585	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	
業 種 別 合 計	6,415	6,256	433	△589	6,849	5,667	

## 単体情報

□. 業種別の貸出金償却の額  
該当ありません。

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2023年9月期		2024年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	114,793	615,746	161,234	572,669
10%	1,409	113,401	510	115,246
20%	52,679	8,767	50,410	13,761
35%	—	294,604	—	346,125
50%	63,374	40,904	78,551	29,000
75%	—	434,411	—	469,008
100%	9,618	613,248	16,957	664,658
150%	—	2,969	—	2,583
250%	—	584	—	221
1250%	—	—	—	—
合計	241,874	2,124,638	307,663	2,213,275

### ■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	
	2023年9月期	2024年9月期
現金及び自行預金	1,234	1,255
金	—	—
適格債券	25,943	30,223
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	27,178	31,479
適格保証	73,711	60,959
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	100,889	92,438

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の27ページをご参照下さい。（連結と同内容となるため、記載を省略しております。）

### ■証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の29ページをご参照下さい。（連結と同内容となるため、記載を省略しております。）

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	10,646		12,594	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	3,830		3,659	
合 計	14,477	14,477	16,253	16,253

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2023年9月期	2024年9月期
子会社等	-	-
関連法人等	-	-
合 計	-	-

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却損益額	505	234
償却額 (△)	51	32

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	4,202	3,864

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。



## 単体情報

### ■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
ルック・スルー方式	-	-
マンドート方式	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-
フォールバック方式	-	-
合 計	-	-

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。

### ■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	12,048	15,073	7	11
2	下方パラレルシフト	7,485	2,400	-	-
3	スティープ化	14,239	14,619		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,239	15,073	7	11
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	89,235		84,048	

# 法定開示項目

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー誌です。

銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3に規定される法定開示項目はすべて開示しております。計数につきましては特にお断りをしていない限り2024年9月末日のものを掲載しております。法定開示項目の本冊子の該当項は以下の一覧表の通りです。

## I. 単体情報

### 〔銀行の概況及び組織に関する事項〕

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 37  
(氏名、各株主の持株数、発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合)

### 〔銀行の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 32
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 32  
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数)
3. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標  
(1) 主要な業務の状況を示す指標  
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益除く。) …… 38  
ロ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 38  
ハ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 39、41  
ニ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …… 40  
ホ. 総資産経常利益率及び純資産経常利益率 …… 41  
ヘ. 総資産中間純利益率及び純資産中間純利益率 …… 41  
(2) 預金に関する指標  
イ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 42  
ロ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 42  
(3) 貸出金等に関する指標  
イ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 43  
ロ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 43  
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 43  
ニ. 用途別の貸出金残高 …… 44  
ホ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 44  
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 44  
ト. 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高 …… 44  
チ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …… 45  
(4) 有価証券に関する指標  
イ. 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 47  
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 47

- ハ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 …… 46
- 二. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 …… 47

### 〔銀行の業務の運営に関する事項〕

1. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 2~5

### 〔銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 33、34
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額及びその合計額 …… 45
3. 自己資本の充実の状況 …… 54~61
4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引、電子決済手段、暗号資産に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 …… 47~53
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 45
6. 貸出金償却の額 …… 45
7. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 11

## II. 連結情報

### 〔銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 12
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 12  
(経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率)

### 〔銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… 13、14
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額及びその合計額 …… 21
3. 自己資本の充実の状況 …… 22~31
4. セグメント情報 …… 20
5. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 11

## III. その他

1. 金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表 …… 45

発行/2025年1月 編集/西京銀行総合企画部  
企画・広報グループ  
<https://www.saikyobank.co.jp/>

# 西京銀行

本社/山口県周南市平和通1丁目10番の2  
〒745-0015 TEL0834-31-1211 (代)  
<https://www.saikyobank.co.jp/>